

会議録：「平成30年度第3回恵那市産業振興ビジョン検討部会」

日時：平成31年3月22日（金曜日）10：00～

場所：恵那市共同福祉会館

参加者：別紙参照

1. 開会

2. 第1回恵那市産業振興会議での意見について

事務局：「1月30日に開催した第1回恵那市産業振興会議で委員から出た意見を紹介する。基本的にはアクションプランの見直しなどの意見はなく、事業実施の際に留意すべき内容であった。詳細は【1/30 第1回恵那市産業振興会議意見まとめ】のとおり。」

3. 2019年度恵那市産業振興ビジョンアクションプランについて

事務局：全体の方向性について、商業・観光分野、工業分野、農業分野、林業分野の実施事業、課題として解決すべき内容、解決のために今後実施する事業の体系を説明。

各部会：部会ごとに関連する事業の詳細を説明。

4. 意見交換

事務局：「担当から説明した事業について、こんなこともすべきではないか、こんな事業者を巻き込んで実施した方がいいのではないかなという意見があればいただきたい。これまでの会議は、市が考えた事業に対して意見をいただく形になっているが、本来は事業者の皆さんがこんなことをしたい、という事業に対して市としてどのような支援をしたらいいかを考えられる会議にしていきたい。」

「商業・観光部会の主な意見」

事務局：「麒麟がくる」関連事業、恵那峡再整備事業（ソフト）、DMOの推進、観光客受入環境整備、恵那ブランドものづくりコラボレーション、クラウドファンディング事業、EC活用支援プロジェクト、キャッシュレス決済システム導入推進プロジェクトについて説明。

【「麒麟がくる」関連事業に関して】

- ・瑞浪市は、すでに90商品を開発したと発表があった。恵那市もたくさん開発してほしい。
- ・光秀ランチ。スタンプラリーを実施する予定。
- ・食品衛生協会が土産品開発を呼びかけている。協会が補助金を出すことも検討している。明智町だけで、70社加盟。6月頃に年に1回の総会実施。行政が参加し、意見を聞かせてもらう事も可能。
- ・せっかくなので、戦国時代のグルメを開発して出したい。戦国時代に何を食べていたのか？そういった情報が欲しい。

- ・山岡や岩村、その他の地域でも連携して、光秀に関するグルメを売り出していくような連携が必要ではないか。
- ・明智光秀のことを恵南地域はある程度知っていると思うが、旧恵那地域は知らない人がほとんどではないか。また、その逆もあると思うので、市内広域的な勉強会みたいなものを実施するといいいのではないか。明智光秀に関しての歴史を尋ねるツアーなど。
- ・地元の歴史家、先生が誰なのかわからない。史実についてちゃんとした先生。詳しい郷土史家の先生がわかるといい。
- ・明智光秀と聞いたら恵那市の明智町だと、市内の人も市外も、そうなるような活動をしていくべき。
- ・前もっての意識付けが必要では。明智町だけでなく、恵那市の商店街にものぼりを立てて、意識付ける必要がある。
- ・「半分、青い。」が始まった時のように、恵那の中心地は関係ない、というのではだめ。恵那市全体を巻き込んでいってほしい。

【フリーWi-Fiの設置について】

- ・大正村でも、すべて網羅されていない。
- ・観光客は歩いて検索したい。路上でもつながるといい。
- ・休憩する場所には必ず設置するといいい。

【広域観光について】

- ・他地域との連携が必要。
- ・サラダコスモ、銀の森はバス会社と連携し、周遊コースを設けている。大きな企業ならできるが、個店ではむずかしい。恵那市全体のパッケージとして組んでコース化するといいい。

【地元の中で協力し合う観光地の必要性】

- ・キリシタンの集落で世界遺産登録された天草へ観光に行った。寿司屋で寿司を食べて、隣の別なお店で話をしていたら、その寿司屋は高すぎて、地元の人みんな行かないよという話を聞いた。同じ観光地で、地元を紹介しないとかが、お互いをつぶし合うようなことは絶対にいけないと感じた。

■まとめ

- 食品衛生組合では「麒麟がくる」に関連する土産品開発を進めている。
- 戦国時代のグルメを開発したいが、当時の食文化情報がほしい。
- 明智だけでなく他地域と連携して光秀グルメを売っていく必要がある。
- 市内全域で意識付けを行い、恵那市が明智光秀のまちであることをPRする必要がある。
- 広域的な勉強会があるといいい。
- 休憩箇所にWi-Fi設置するといいい。
- 大きな事業者は自社でバス会社と連携した周遊ツアーを実施しているが、個店では難しい。恵那市全体のパッケージを組めるといいい。

≪工業部会の主な意見≫

事務局：企業の採用力向上事業、成果を上げる就職面接会等のシステム構築、恵那くらしビジネスサポートセンター事業、シニアワークステーション事業、企業の魅力発信事業補助金、IoT 推進ラボ事業について説明。

【人材確保全般について】

- ・ 恵那市出身者で都会に出て行った人に対し地元に戻って来てもらうための活動は実施してくれていると思うが、先日の恵那校同窓会でも参加者が口を揃えて地元で就職して欲しい、帰って来てほしいと話していた。そのため刷り込みではないが学生時から地元企業を知ってもらうためにキャリア教育は必要だと思う。
- ・ 企業の人手不足は人口減少から来るもの。昔から分かっていた事であるため、もっと国が主導で施策を展開していくべき。市からは国に働きかけをして欲しい。
- ・ 外国人の活用についても後手となっている。
- ・ 国の施策として東京 23 区から地方に移住し、かつ就職した場合は 100 万円が本人に対し補助が出る制度がある。財源は国と県と市。ただし企業は登録が必要となるため、ジンサポのウェブサイト登録をお願いしたい。

【働き方改革について】

- ・ 有給は平均的に取れているが、幹部は有給の取得が難しい。仕事が進まない。
- ・ 自社では一斉の有給取得日を設定して有給の取得率の向上に心がけている。
- ・ 残業上限が設定されると、生産分野ごとで生産が伸びている部門は人を増やす等の対策を取る事になるが、生産が落ち着いて時に再度組織の見直しが必要になる。働きたい人もいる。国の制度自体が硬直的だと感じている。
- ・ 外国人は残業をするが日本人はしたがる。外国人は働いてお金が欲しいため、振休等の年間を通じて調整した休みを理解してもらえないため対応に困る。
- ・ 残業を一律減らしたときに給与が減ったという理由で辞める社員がいたという。働きたい人はいるのですべて一律に決めてしまうのはおかしいと感じている。
- ・ 移住・定住についてはライフスタイル等で恵那市に魅力を感じて来てもらうことはできるかもしれないが、入り口がビジネスだと難しい。都会の方が大きな企業がありネームバリューで負ける。

【IoT 推進について】

- ・ 実際は自社でどのようなところに IT を活用できるのか分からない。
- ・ そのため新規事業として専門家の派遣についての費用の一部を助成する制度を実施する。国、県で導入についての補助制度があるためそこに繋げていきたい。また成功事例も発信していきたい。

■まとめ

- 地元出身者に戻って来てもらうためにもキャリア教育は必要。
- 人手不足は人口減少が原因。国が主導で施策を展開するよう市から働きかけて欲しい。外国人活用も後手となっている。
- 残業上限の設定は組織編成の見直しが必要となり、国の制度自体が硬直的。
- 働きたい人はいるので残業を制限すると辞めてしまうケースもある。
- 都会企業の方がネームバリューがあるので、ビジネス目的の移住は難しい。
- 自社でどのように IT を活用したらいいか分からない。

≪林業部会の主な意見≫

事務局：えなの森林魅力発信事業、オリジナル木工製品開発促進事業について説明。

【オリジナル木工製品開発について】

- ・今年度は恵那の木の販路拡大の取り組みとして木工展を開催した。来場者は1517人いたが、なかなか販売にはつながっていないのが現状。
- ・岩村の京屋さんが、岩村城の木を共販所から直接買い受け、恵那の木で家具を作る取り組みをしていると聞いた。今後の展開に期待したい。

【えなの森林魅力発信事業について】

- ・実施内容の決定に時間がかかったが、ようやく林業体験ツアーという形で3/23・3/24に実施する。参加者は定員の15名に達している。結果に期待している。
- ・林業体験ツアーの続きが来年度出来ないのは非常に残念だ。今回の事業には我々の目論見どおりの多様な人材が集まっている。15名の定員がいっぱいになって、キャンセル待ちが出ているような状況。一過性でおわらせるのは非常に惜しい。明日からのイベントにはテレビの取材「テレビ東京人生の楽園」も来る。NTTドコモの関係者で企画プロデュース部門の方も参加予定。来年度予算が無いということだが、例えば講演会だけでも行うことは有効である。北海道下川町の方の講演会も評判は良かった。
- ・来年度の取り組みについては、この魅力発信の続きをと考えていたが、予算が確保できなかった。ただ、この取り組みを1回で終わらせてしまうのは惜しいので、予算の範囲内で出来ることを考えていきたい。
- ・来年度は手習い塾の発展形のもの、引き続き木工展を予定している。
- ・平成30年度は恵那の森林の実態を見ていただく取り組みをした。平成31年度は恵那の森林に興味を持った方に次のステップとして手習い塾で仕事を覚えていただき、さらにインターンシップを行い実際の仕事を体験してもらう取り組みを考えている。
- ・インターンシップの受入体制は時期によるが、夏場なら対応可能。
- ・今年手習い塾に参加した人が、恵南森林組合に入った。
- ・最近木材伐採中の事故で犠牲者が出た。手習い塾では、安全性に十分な配慮が必要。

【地産地消への取り組みについて】

- ・恵那市内では年間300件ほどの新築住宅がある。その1%でも地元の木でできれば大きい。来年度はそういった部分も進めて行きたい。全部が恵那の木でなくてもその一部。例えば壁板だけでも恵那の木でできればと考えている。
- ・愛知県の岡崎市では枝打ち材に付加価値を付ける取り組みを行っており、現在実証実験を行っている。参考にしてみてもどうか。
- ・平成31年度は引き続き人材の確保に努めながら、仕事の安定確保に向けて、森林・環境税を利用して、森林管理システムの導入も進めていく。
- ・直ちに効果の出る事業は無いが、地道に風穴を開けていく取り組みを続けることが必要だ。

■まとめ

- 木工展が販売につながっていないので工夫が必要。
- 岩村城の木で家具を作っている市内事業者がいるので期待したい。
- 林業体験ツアーには都市部企業の方や若手で林業に興味がある方が参加する。テレビ取材も入り効果があるので次年度も継続していきたい。
- 今年度のツアーで森林に興味を持った方を次のステップへ進めるため手習い塾で仕事を覚えてもらい、インターンシップで実際に体験してもらうことを予定している。
- 伐採中の事故があったので安全性への配慮が必要。
- 市内新築住宅に使用する木材を少しでも市内産材にすると経済効果は大きい。岡崎市の取り組みなどを参考に検討するといいい。

5. 今後の検討部会について

事務局：「委員の皆さまの任期は3月で終了となるが、引き続き会議に参加いただき、アイデアをいただきたい。その上で、こんな事業者や組織にも参加いただきたいというような意見があれば随時教えてほしい。」

6. その他

事務局：「全部会に共通する情報提供をさせていただく。どの業種でも人手不足が大きな課題となっている中、恵那市でも雇用対策事業を実施しているが、すぐに解決する問題ではない。解決策の一つの切り口として副業人材の活用サービスがある。都市部の大企業で自分の能力を發揮したいと考えているノウハウを持った人材に月に一回程度来てもらい、自社で不足する部分を補ってもらうサービス。他市の事例では、家具屋さんが営業企画をする人材を活用したり、製菓会社が海外事業戦略を作る人材を活用したりという例がある。このような人材活用に興味があれば担当へお問い合わせを。

商業・観光分野での新規事業である『恵那ブランドものづくりコラボレーション』で実施することを考えているが、ハッカソンという取り組みがある。IoTを活用して地域課題を解決する事業を創り出すもの。地元の関係者だけでなく外部のアイデアを取り入れることで新たな気付きからイノベーションを導き出す。このような事業を進めていきたいので良いアイデアがあればお願いします。」

7. 閉会